

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野日本無線株式会社					
代表者名	氏名	藤澤 敏彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野市稲里町1163番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3019 その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業				
主たる事業の概要	「ソリューション・特機」、「情報通信・電源」、「メカトロニクス」の3事業の機器の設計					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2263	2196	2310		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4644	4505	4737		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	25		25		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	159				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

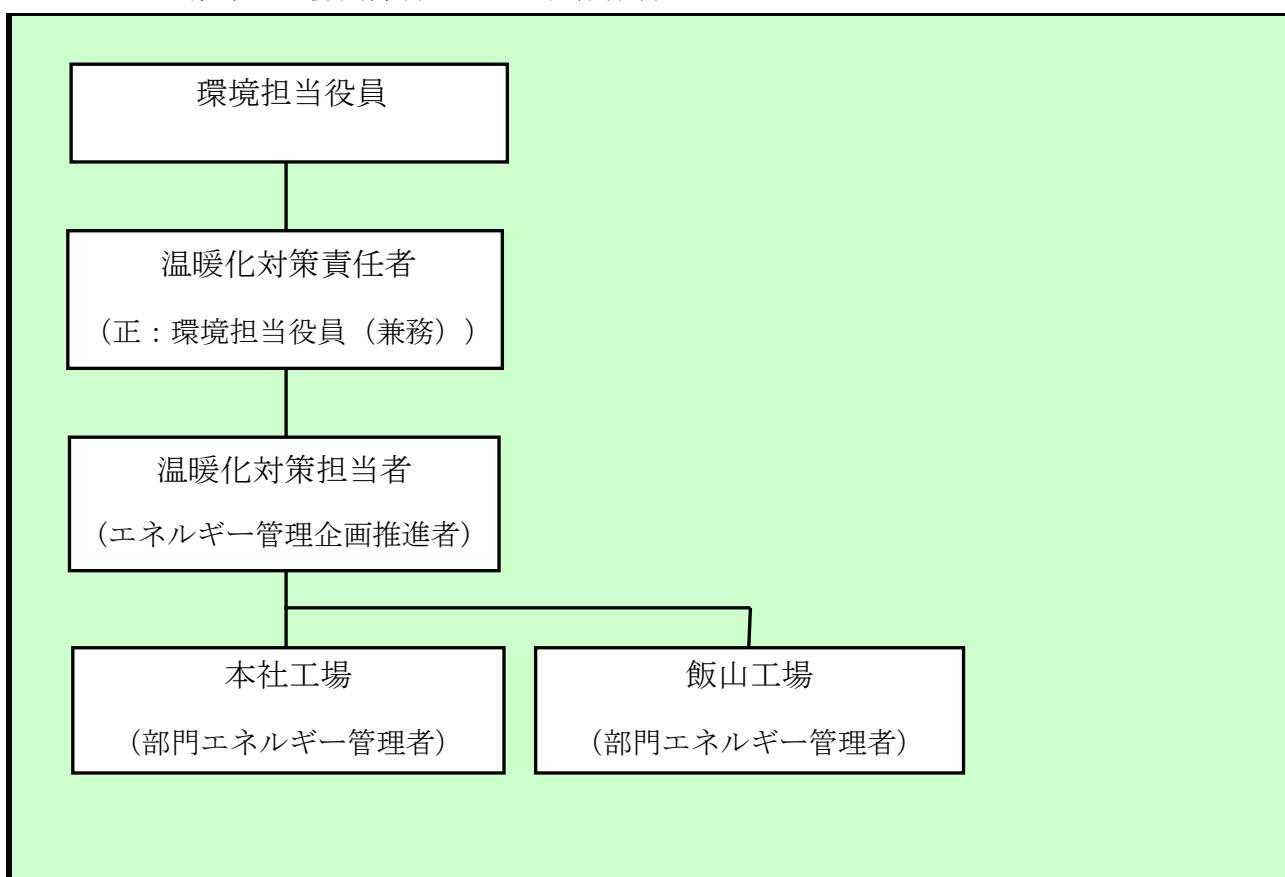
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.njrc.jp/ecology/ecology11.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

持続可能な社会実現を目指し、全ての事業活動において省エネルギー・省資源・リサイクルを推進し、温室効果ガス・有害物質・廃棄物の削減に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・環境マネジメントレビュー：1回/年
- ・環境内部監査：1回/年

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,644	t-CO ₂	売上金額	288.70	単位	億円	
28年度	調整後排出量	4,611	t-CO ₂	基準原単位	16.09	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	4,505	t-CO ₂	目標原単位	15.607	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	売上金額当たりの二酸化炭素排出量を、年1%削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,737	t-CO ₂	売上金額	268.25	単位	億円	
	調整後排出量	4,696	t-CO ₂	原単位	17.66	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(2.01)	%	削減率	(9.76)	%		
排出量等の増減理由	開発遅延(製品の市場リリース遅れ)から売上が計画未達であり、直接売上に関与しない技術部門のエネルギー消費量が昨年比で減少しなかったため。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上金額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上金額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	159	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	29～31	33	-	0
2	エネ起	350651 変圧器の負荷の統合	29～31	10	-	0
3	エネ起	350699 受変電設備及び配電設備に係る その他の削減対策	29～31	45	-	0
4	エネ起	380752 LEDの導入	29～31	25	-	0
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	Kw	110	0	110		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	33		41		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,277	1	4,465				
1,500k1未満	1	367	1	272				
合計	2	4,644	2	4,737				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	12	12		
合計	12	12	0	0
自動車総数	25	25		
次世代車導入割合	48	48		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	ノーマイカー通勤の推進
公共交通機関の利用促進	JR/バスのダイヤ(時刻表)の掲示
来客者の交通対策	JR/バスのダイヤ(時刻表)の掲示
物流の合理化	外部倉庫機能の構内取り込みによる物流動線の短縮

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成9年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会に貢献する製品の設計を実施(当年度売上金額比38%) 廃棄物の排出量削減とリサイクル率向上(リサイクル率99.3%)
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会に貢献する製品の設計を実施(当年度売上金額比46%) 廃棄物の排出量削減とリサイクル率向上(リサイクル率99.3%) 「森林の里親促進事業」で年2回森林保全活動実施。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	蛍光灯をLEDランプへ変更 屋根への散水 扇風機社内配布	70
その他		